



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹 TEL 03-3777-5101  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,721	21.0	819	61.1	843	50.6	592	44.2
2021年3月期第2四半期	4,729	△11.5	508	△22.4	560	△18.9	411	△17.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 611百万円 (54.4%) 2021年3月期第2四半期 396百万円 (1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	247.54	—
2021年3月期第2四半期	171.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,757	11,610	71.9
2021年3月期	15,130	11,131	71.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,324百万円 2021年3月期 10,852百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	38.00	—	55.00	93.00
2022年3月期	—	41.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	55.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	8.9	1,500	22.9	1,500	17.9	1,000	10.1	417.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,400,000株	2021年3月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,936株	2021年3月期	5,919株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,394,076株	2021年3月期2Q	2,394,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、新型コロナウイルス感染者数の減少による経済活動制限の緩和等により、設備投資や個人消費が堅調に伸びを示し成長率を押し上げましたが、デルタ株の拡大に伴い再び感染者数が大幅な増加に転じるなど、今後の減速傾向が懸念されます。

欧州においては、ECBによる金融緩和策の継続もあり、実質GDPは2四半期連続のマイナス成長から大幅プラスに転じるなど、コロナ禍からの経済活動の正常化を着実に進めていると見られております。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、新型コロナウイルス感染の再拡大によりサービス産業が打撃を受け、実質GDPの成長率は低下傾向にあるなど、一進一退の動きを示しております。また、景気回復するとともに原材料等の値上がりが目立ち始めており、今後の懸念材料となっております。

一方、日本経済においては、設備投資は、企業収益の改善を受けて持ち直しております。また、鉱工業生産は持ち直しの動きから、ここにきて足踏み状態となっており、個人消費も緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響で弱い動きとなっております。輸出についても、世界経済の回復を背景に増加しておりますが、部品不足などを受けて回復ペースが鈍化している状況です。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、ルブリケーターを中心に前年同期比で増加傾向、また、インダストリアル部門でも、当社の主力製品であるダイアフラムポンプを中心に増加傾向にあり、全般的に好調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は5,721百万円（前年同期比992百万円、21.0%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,680百万円（前年同期比185百万円、12.4%増）、インダストリアル部門は3,363百万円（前年同期比733百万円、27.9%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は677百万円（前年同期比73百万円、12.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益は2,438百万円（前年同期比504百万円、26.1%増）となり、営業利益は819百万円（前年同期比310百万円、61.1%増）、経常利益は843百万円（前年同期比283百万円、50.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は592百万円（前年同期比181百万円、44.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,990百万円（前年同期比393百万円、15.1%増）、営業利益は641百万円（前年同期比416百万円、184.6%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,755百万円（前年同期比463百万円、35.8%増）、営業利益は168百万円（前年同期比△25百万円、13.2%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は547百万円（前年同期比73百万円、15.5%増）、営業利益は37百万円（前年同期比△1百万円、4.6%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は309百万円（前年同期比48百万円、18.5%増）、営業利益は27百万円（前年同期比△4百万円、15.4%減）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は118百万円（前年同期比14百万円、13.5%増）、営業利益は13百万円（前年同期比10百万円、311.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,926百万円（前年同期比575百万円、24.5%増）で、その割合は51.1%（前年同期49.7%、1.4ポイント増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(286百万円)、商品及び製品の増加(158百万円)、仕掛品の増加(101百万円)等によるものであります。

負債合計は4,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(346百万円)、長期借入金の減少(△193百万円)等によるものであります。

純資産合計は11,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(459百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは706百万円の純収入(前年同期は388百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益846百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは85百万円の純支出(前年同期は1,340百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による106百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは339百万円の純支出(前年同期は174百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による195百万円、配当金の支払による131百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2021年11月4日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,202,429	4,488,530
受取手形及び売掛金	1,739,175	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,582,443
電子記録債権	—	146,392
商品及び製品	1,652,816	1,811,397
仕掛品	376,477	477,625
原材料及び貯蔵品	521,111	607,760
その他	160,577	172,729
貸倒引当金	△9,568	△9,668
流動資産合計	8,643,020	9,277,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629,702	1,589,471
土地	1,190,363	1,190,910
建設仮勘定	2,607,717	2,638,765
その他(純額)	390,369	391,401
有形固定資産合計	5,818,152	5,810,548
無形固定資産	189,092	173,497
投資その他の資産	480,330	495,856
固定資産合計	6,487,574	6,479,902
資産合計	15,130,595	15,757,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,159	1,445,525
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,804	66,804
未払法人税等	161,525	194,473
製品保証引当金	4,420	7,304
賞与引当金	163,703	158,027
未払費用	170,175	180,125
その他	139,506	130,592
流動負債合計	1,905,295	2,282,852
固定負債		
長期借入金	1,582,035	1,388,104
繰延税金負債	171,508	168,381
退職給付に係る負債	201,867	187,606
役員退職慰労引当金	47,899	48,699
資産除去債務	15,471	15,471
長期未払金	32,270	32,270
その他	42,342	23,067
固定負債合計	2,093,395	1,863,600
負債合計	3,998,690	4,146,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	10,084,509	10,544,153
自己株式	△7,165	△7,205
株主資本合計	10,735,530	11,195,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,318	48,344
為替換算調整勘定	64,936	80,670
その他の包括利益累計額合計	117,254	129,014
非支配株主持分	279,119	286,510
純資産合計	11,131,904	11,610,660
負債純資産合計	15,130,595	15,757,113

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,729,298	5,721,456
売上原価	2,795,595	3,283,375
売上総利益	1,933,703	2,438,081
販売費及び一般管理費	1,424,822	1,618,295
営業利益	508,880	819,785
営業外収益		
受取利息	960	527
受取配当金	7,241	5,339
補助金収入	35,115	6,060
負ののれん償却額	2,445	2,445
不動産賃貸料	15,099	15,253
その他	1,991	5,419
営業外収益合計	62,854	35,046
営業外費用		
支払利息	2,281	2,447
売上割引	4,821	—
減価償却費	1,743	1,743
為替差損	2,163	6,620
その他	464	354
営業外費用合計	11,473	11,164
経常利益	560,261	843,667
特別利益		
固定資産売却益	37	147
投資有価証券売却益	18,555	6,045
特別利益合計	18,592	6,192
特別損失		
固定資産処分損	287	3,502
特別損失合計	287	3,502
税金等調整前四半期純利益	578,567	846,357
法人税、住民税及び事業税	171,884	271,382
法人税等調整額	2,664	△25,054
法人税等合計	174,549	246,327
四半期純利益	404,017	600,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,991	7,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,008	592,638

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	404,017	600,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,954	△3,973
為替換算調整勘定	△9,796	15,733
その他の包括利益合計	△7,841	11,759
四半期包括利益	396,176	611,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,167	604,398
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,991	7,391

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	578,567	846,357
減価償却費	120,449	139,289
負ののれん償却額	△2,445	△2,445
固定資産売却損益 (△は益)	250	3,354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,555	△6,045
受取利息及び受取配当金	△8,201	△5,867
補助金収入	△35,115	△6,060
支払利息	2,281	2,447
売上債権の増減額 (△は増加)	287,212	13,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△232,769	△338,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,920	345,364
その他	△245,832	△56,013
小計	412,919	935,222
利息及び配当金の受取額	8,201	5,867
利息の支払額	△2,279	△2,444
補助金の受取額	35,115	6,060
法人税等の支払額	△65,376	△238,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,580	706,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,374,906	△106,641
有形固定資産の売却による収入	37	287
無形固定資産の取得による支出	△4,952	△2,516
投資有価証券の売却による収入	24,483	8,459
投資不動産の賃貸による収入	15,099	15,253
その他	△296	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,535	△85,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△96,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△35,870	△195,686
配当金の支払額	△126,594	△131,498
非支配株主への配当金の支払額	△2,018	—
その他	△4,391	△12,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,874	△339,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,278	4,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,131,107	286,100
現金及び現金同等物の期首残高	4,558,821	4,202,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,427,713	4,488,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,277千円、販売費及び一般管理費は4,893千円、営業利益は5,383千円、営業外費用は4,287千円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,096千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は1,319千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,597,627	1,292,592	473,959	261,135	103,983	4,729,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,101,384	36,674	7,911	—	—	1,145,970
計	3,699,012	1,329,266	481,870	261,135	103,983	5,875,269
セグメント利益	225,577	193,655	38,979	32,260	3,398	493,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	493,871
セグメント間取引消去	△4,228
棚卸資産の調整額	19,237
四半期連結損益計算書の営業利益	508,880

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,638,572	—	16,046	10,514	15,339	1,680,473
インダストリアル	744,118	1,755,765	531,611	252,405	79,630	3,363,531
その他	607,938	—	—	46,415	23,098	677,451
顧客との契約から生じる収益	2,990,629	1,755,765	547,657	309,335	118,068	5,721,456
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,990,629	1,755,765	547,657	309,335	118,068	5,721,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,459,972	65,636	8,613	—	—	1,534,222
計	4,450,601	1,821,402	556,271	309,335	118,068	7,255,678
セグメント利益	641,963	168,036	37,194	27,276	13,986	888,459

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,459
セグメント間取引消去	14,993
棚卸資産の調整額	△83,667
四半期連結損益計算書の営業利益	819,785

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は10,277千円減少、セグメント利益は5,383千円減少しております。